

## 〈Aグループ〉

# グループワーク記録書

行政	中村 英樹、山下 英将、 保母 公次	町民	林 浩子、岩尾 哲彌
施策	1-1 地域で大切にしている子育て環境		
内 容			
<p>【予算事業についての意見】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 予算が妥当なものなのかが町民目線では分かりづらい。目的を明確にして実行することで効果が得られるはずである。</li><li>・ 施策の充実を図るためにも、例えば保育所関係の予算事業の内容を父母に分かりやすく伝えるなど、住民に分かりやすい形で周知してほしい。</li><li>・ ハード事業への予算は、精査されているのか疑問である。前例踏襲で予算を付けていないか。予算の使い道は吟味し、シングルマザーや非正規雇用の親への支援などソフト面への予算の拡充をしてほしい。(保育所の駐車場整備など、高額すぎるのではないか。それを親への支援などへ回した方がいい。)</li><li>・ 保育所環境整備について事業内容を周知するとともに、意見・要望等を募集し、事業内容に反映できるとよい。</li><li>・ かるも保育所の施設はよいと思うが、災害対策の観点から通園のためのルート等を検証する必要がある。</li></ul> <p>【町民意識調査によるニーズ等についての意見】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 働いている父母は様々な事情を抱えており、ニーズに応えるには個別に対応する必要がある。行政による画一的な対策では不十分なところがある。</li><li>・ 保育士の給料が低いことが問題となっているが、国や県に支援を求めるべきである。</li><li>・ 保育士が不足している、募集しても集まらないといった現状を保護者にも分かってもらえるよう説明すべきである。</li><li>・ ファミリー・サポート・センター立ち上げに向け動いている点は評価できる。今後に期待したい。制度についてしっかりと周知し父母の関心を高めるとともに、協力をお願いしていくとよい。</li><li>・ 子育て支援策は評価できるし、子育て環境も素晴らしいと思うが、それが適切に周知されていない。子育て世代の移住や、住民満足度の向上につながるため、例えば地域おこし協力隊や地域活性化企業人の活用など、情報発信を充実させるための予算を付けるべきである。</li></ul>			

## 〈Bグループ〉

# グループワーク記録書

行政	堀之内浩子 松本伸弘, 宮地利式	町民	坂下栄子、家田倫子
施策	1-5 安心して住み続けられる長寿社会		
内 容			
<p>●予算事業</p> <p>○老人福祉一般管理費</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・高齢者見守り事業</li><li>①2か月に1回 ⇒ 少ない 見守り期間を短く</li><li>②コロナで訪問できない場合は、どのように対応したか？ ⇒ 電話による安否確認、民生委員と連携</li><li>③IoTの活用 スマートウォッチの活など機能的に活用（名古屋大学連携） ピンチを救える支援を コロナ禍により地域の協力↓ 病気にならないしくみ、病気をすすめないしくみ</li></ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>○在宅福祉事業費</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・緊急連絡通報システム扶助</li><li>令和4年3月末現在設置状況 ⇒ 15世帯 ⇒ 少ない</li></ul> <p>* <u>ひとり暮らし高齢者への対応が課題</u> なかなか自分では言わない。 (受け身ではなく) 役場・民生委員・地域から積極的に支援を (プッシュ型)</p> <p>●意識調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域で自分が何をやればよいか？ ミーナ助け合い・かえるネット 地域で橋渡ししてくれる人がいるといいな！</li><li>・関わりを求める人、求めない人、それぞれ人によって違う。</li><li>・高齢者は遠慮して暮らしている。 コロナ禍だからこそ、地域・人との付き合いを！</li><li>・高齢者に関わりたい人を募集しては？ボランティア？ 子どもの見守り（バス通学の登下校時）→バス停とかで</li></ul> <p>* アンケート結果より、<u>何か貢献をしたい人が約70%いる。</u> <u>支援者側の生きがいづくり</u> 町の事業、地域活動の周知及び支援していく必要がある。 南知多町敬老福祉フェア</p>			

## <Cグループ>

# グループワーク記録書

行政	齋藤桂、相川洋輝、滝本義紀	町民	桂木恭子
施策	1-7 「郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ」		
内 容			
主な予算事業			
1 公民館維持管理費			
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公民館維持管理費が令和3年度から令和4年度予算が減少しているのはなぜか？ ⇒修繕費になるため、屋根修繕等大規模修繕がある年は予算が多くなる。</li><li>・ 施設が老朽化している。山海公民館のスピーカーが壊れたままになっている。大井公民館もスピーカーが壊れたままになっている。部品がないから修繕できないのか。予算がつかないから修繕できないのか不思議である。</li><li>・ 安易な施設の統合には反対。公民館は各地域に1つは必要である。</li><li>・ 小さい図書館（室）が各地域に点々とあるが、利用しづらい。将来的には美浜町のように大きな図書館を1つ造ってほしい。</li><li>・ 公民館とサービスセンターは各地域に1つはほしい。高齢者が多くなっているため、歩いていけるとところにサービスセンターがあることは町民にとって大きい。</li><li>・ 公民館をたくさん使うと管理人の予算がかさむため、あまり使わないようにと言われたこともある。 ⇒以前は利用がなくても毎日管理人を置いていたが、今年度からは予約が入ったときのみ管理人を置くようにし、維持管理費の縮減をしている。</li><li>・ 師崎の児童図書館を廃止するというような話を聞いた。利用頻度の少ない施設は統合してもしょうがないと思う。</li></ul>			
2 文化財保護費			
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 旧山海小学校の郷土資料館はいつ開館するのか。小学校を統廃合するときに内海の郷土資料館を移設するという話があったはず。 ⇒人材不足のため、進んでいない。</li><li>・ 美浜町は文化財保存や戦争等の遺跡保護に予算も人材も費やしている。南知多町においても、そういった姿勢がほしい。</li><li>・ 師崎地層群の資料館を作るべきではないか。 ⇒個人の土地も多いため、掘れる場所が限られており、町として推進するのは難しい。</li></ul>			
3 尾州廻船主内田家維持管理費			
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 音楽会等を開催するのは良いと思う。</li></ul>			

#### 4 スポーツ教室・大会開催費

- ・学校の部活動を地域で行うという動きがあるがどうか。  
⇒土日の部活動を地域に委託する予定だが、地域への委託も難しい状況にある。

#### 5 総合体育館維持管理費

(昨年度は自家発電機を設置したため R4 予算が減少している。)

- ・利用者が少ないと思う。  
⇒平日夜は地元の団体、休日は町外からも利用がある。

#### 評価

- 予算事業：1 (郷土資料館の予算を付けてほしい)  
予算を減らすのみではなく、必要なところにはきちんとつけてほしい。  
公民館やサービスセンターは各地域に残してほしい。
- 管理指標：1  
住民の認知度は低いと思う。  
重要なものは、回覧ではなく各戸配布すべき。  
学校統廃合の地元説明会に参加する住民が少なすぎる。
- 地域との協働：1  
住民の関心が少ない。地域によってもばらつきがある。  
協働するには関心を持ってもらうことが重要。

## <Dグループ>

# グループワーク記録書

行政	鈴木誠、石橋暁登、榊原康広 家田直政	町民	木藤朝光、坂口尚子
施策	2-5 「新たなチャレンジを創る起業支援」		
内 容			
<ul style="list-style-type: none"><li>・資料の字が小さく読みにくかった。</li><li>・各グループにテーマが3つあるが、今回どれをやるのかわからなかった。(3つともやると思っていた)</li><li>・漁師になってもらうにしても漁獲量が減ってきている中でなかなか漁師になってとは言にくい。養殖にも不向きな土地(海)である。</li><li>・南知多町の売りは漁業であり、その中でもしらすが大きなウェイトを占め、どこよりも美味しい。</li><li>・地域の繋がりが強く、転入してきた人をよそ者と見る傾向が強い。よそ者をよそ者扱いしないことが人を呼び込むためには必要である。</li><li>・今後も学校の統廃合により廃校が増えてくる。廃校を利用したお年寄りのサロンと保育所を合体した施設がやれると働く親にもいいかもしれない。廃校の中にお店を誘致したり、マルシェを開催したり開かれた空間にするのもいいのでは。</li><li>・廃校の改修費などは広くクラウドファンディングなどで集めてはどうか。</li><li>・起業支援などを行っている自治体などに町の職員が直接赴いて話や現場見学などを行う先進地視察にお金(予算)を使うべきである。百聞は一見に如かず。</li><li>・町内に島がある、湾の中に半島があるなど、南知多町は独自の魅力がある。そのような魅力に町民が気付き、その魅力を活かした産業を考えていく必要がある。きれいな景色を見ながらリモートワークといった働き方も考えられる。</li></ul>			

# 〈Eグループ〉

## グループワーク記 録 書

行政	坂本圭志、間瀬桂輔 田中達也	町民	石橋伊鶴
施策	施策 2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業		
内 容			
<p><b>【予算事業についての意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工会と町が共同で実施している事業について、住民の認知度はとても低い。もっと積極的なPRをしてはどうか。</li> <li>・ ふるさと納税事業はさらに拡大すべきである。町に資金がなく事業ができないのであればふるさと納税事業をもっと推進して事業費の獲得をするべき。</li> <li>・ クラウドファンディングなども積極的に推進してもらいたい。</li> <li>・ 魅力ある返礼品について、町から事業者に対して働きかけをするべき。多くの事業者はSNSでの発信やHPの作成などが不慣れなため、町が関与すると良いと思う。</li> <li>・ 返礼品選定（開発）委員会などを設置し積極的に開発する、付加価値をつけて高額商品を扱うなどするべきである。</li> </ul> <p><b>【意識調査の結果について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工会と共同で行う事業やふるさと納税の返礼品の開発など、町民へのPRや周知、事業者の協力など積極的に行い、住民と一緒に盛上げていくべきである。</li> <li>・ 管理指標の目標が達成されれば、住民満足度向上につながると思われる。</li> <li>・ ミーナの恵みブランドのPRについてはとても少ない予算で実施しているが、PRは工夫をするべき。</li> </ul> <p><b>【町民意識調査によるニーズ等についての意見】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工会の理事をしており、商工会と一体となった事業は報告があるので、ある程度は把握している。実際に実施している事業の内容については積極的に町民に対しアピールするべき。</li> </ul>			

# 〈Fグループ〉

## グループワーク記録書

行政	百合草 文哉、相川 知久、 吉原 裕人	町民	滝本 孝治、那須 直美
施策	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ		
内 容			
<p>&lt;予算事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・インフラの予算事業として通信整備などのICT事業、公園整備、美化事業等の事業を追加してはどうか。 ⇒本施策では道路、河川、橋りょうなどの基本インフラを計上しています。公園美化などの事業は他の施策で計上。ICT事業については、令和2年度に町も補助金を出して両島でCCNCによるサービス開始。インフラとしては町が行うというより通信会社が行うものという考え。Wi-Fiに関しては産業振興の分野で国県の補助等を調査しながら検討しています</li><li>・公園整備において森と緑づくり事業を財源として、都市公園整備に活かさないか。 ⇒空地の緑化や屋上緑化、並木道などの補助制度であり補助率は高いが、その後の維持管理費の検討も必要である。担当も検討を続けているが同事業を活用できる場所は見つかっていない。活用できるメニューが見つければ応募したいと考えている。</li><li>・道路脇の樹木の枝の伐採だけでなく、根元から切れないか。 ⇒所有者への連絡等はしているが、私有地の樹木は所有者に連絡し、道に枝が出ないように管理をお願いしています。所有者不明地などで道路にかかっている枝が通行の邪魔になる場合は、町で通行に支障がないよう枝払いの対応をする場合もあります。</li><li>・観光の面から、内海インター～内海海岸まで、豊丘インター～師崎港などの伐採を進めてほしい。 ⇒国道、県道での枝は愛知県に情報を連絡し対応していただいています。</li><li>・豊丘方面から農道を通る、かるも保育所への道路整備。国県等の子育て支援の補助メニューなど活用できないか。通園しやすいよう草刈りをするとう保育所の統合の際の約束だったと思う。</li><li>・水道事業、濁り水発生時などの対応が早く安心。工事現場での対応も良かった。 ⇒ありがとうございます。担当へも伝えさせていただきます。</li><li>・私有地を公有地認定して整備する国の制度もあるので、活用してはどうか。 ⇒制度等を確認してみます。</li><li>・道路整備などは建設分野だけでなく、観光、農業分野とも協力して、対応してほしい。</li></ul>			

内

容

<地域との協働に関する取組状況>

- ・取組みはしていると思うが、住民の目に見えない。



## <Gグループ>

### グループワーク記録書

行政	戸田 竹彦、堤田 健太 片岡 克紀	町民	大松 展子、須賀 萌乃
施策	3-1 まちと命を守る防災		
内 容			
<p>戸田：前回よりも1pt下がってしまった。改善に向けてご意見をいただきたい。 施策評価書に基づき概要説明。 予算事業やニーズについて気になる点があれば御意見をいただきたい。</p> <p>須賀：ハザードマップについて、町のHPを確認しており、津波対策に有効。今後も最新のを更新してほしい。 基準水位の解説を入れて小学生でもわかる内容にしていきたい。 また、各地区の防災倉庫が見た目ではわからない。場所と中身についても生きるために必要な情報のため、表示していただいた冊子を各戸配布していただきたい。</p> <p>戸田：情報が少ないというニーズもある。毎月広報誌で防災通信を実施しているが効果が不明。各家庭に配布する冊子に各ハザードマップを掲載したり必要な情報を掲載したりするのもいい。</p> <p>大松：各地区で防災倉庫の説明をやっていたが、コロナ禍で実施されなくなった。一般の人は知らない人が多い。区の事業だと人が限られてしまう。全体に伝わるような施策を実施していただきたい。</p> <p>戸田：コロナ禍で各地区の防災訓練が実施できていない。町としても一般の方に広く参加していただきたいが、どうすれば参加が促進されるとお考えか？</p> <p>大松：地域の区の役員と連携しながら検討していただきたい。</p> <p>戸田：訓練に参加しないのは訓練の実施自体を知らないからか？</p> <p>大松：知らなかったり参加しづらかったりしており、区の役員だけの参加になっている。一般の人が参加しにくい雰囲気がある。</p> <p>須賀：参加しづらいというのを感じる。動画を撮影したものをYouTubeで公開するだけでもいいと思う。そういった新しい参加の在り方を考えていただきたい。</p> <p>戸田：アンケートの結果、知らない人の満足度が低い。対象年齢が比較的若い40代以下にその傾向。そういった世代に向けたSNSやYouTubeを検討。</p> <p>大松：高齢者はYouTubeを見れないので他の方法を。</p> <p>戸田：コロナ後にサロンなど高齢者の集まりなどを活用していきたい。</p> <p>須賀：内容は気になるが、参加者の年齢層が高いと、コミュニティが出来上がっており、入りづらい。そういった部分に関する配慮をいただきたい。</p>			

大松：更生保護女性会でやっていた活動がコロナでできていない。商工会としてもない。高齢者は情報が入りづらい。ケーブルテレビを見ない人は多い。そのため、広報誌を活用していただきたいが、それすら見ない人はいる。

戸田：気にはなっているけど、防災訓練の実施自体を知らない人がいるとのことであるが、どういったことがあると若い人でも参加しやすくなるか？

須賀：動画だけでいい。今は習い事も zoom。家にいながらでもできる内容がいい。

戸田：受け身が難しいと思うが。

須賀：自分は町の HP をスマホでよく確認している。

戸田：防災に関心がない人に届けるにはどうすればよいだろうか？メールサービスの利用も少ない。

須賀：自分はメールサービスを利用している。すごく役立っている。

片岡：メールサービスの登録に難がある。

須賀：LINE はどうか？

戸田：検討しているが導入につながっていない。

須賀：LINE のように情報を発信していただけるものがある。

戸田：各地区の自主防災組織を知っているか？

大松：知らない。

須賀：知らない。

戸田：自主防災組織だけで実施していると情報が区民に伝わらない。そこを変えていく必要もあると考える。

大松：更生保護女性会などにも役割分担するとやりやすい。

いつ災害があるかわからないので心配。

戸田：事前の準備が必要。ハザードマップ一つでも知らない人は多い。暮らしの便利帳というものにハザードマップを掲載して全戸配布したが、情報量が多く見ていただけなかった。

大松：師崎中学校の授業でハザードマップを作製した時に地区の防災意識が高まった。

戸田：非常にいい取り組みだった。

大松：学校が中心になることで地域に伝わった。

戸田：子供が取り組むことで親世代にも伝わった。今は発表の場がない。

須賀：大人には職場からの働きかけがあるといい。プライベートまではやる人は少ない。BCP につなげる面でも事業者に対して働きかけるのがあってもいい。

戸田：師崎商工会にも BCP はあるか？

須賀：これから作成。

戸田：そこも積極的に活用するのはいいと思う。

他に事業案や積極的に実施していただきたいものはあるか？

須賀：防災意識の低さについて、自分も関係ないと考えていたが、東日本の現場を見て意識が変わった。また、災害伝承館も意識を変えるタイミングになった。

なにか、町民に対して届けられるといいと思う。

戸田：最近では被害写真の掲載はやっていないので検討する。

内 容

防災訓練も、事業所側から参加していただけるといい。  
訓練に参加だけでなく、食材の提供など何かしら協力していただけるだけでもいい。実際の災害ではそういった協力を依頼することになるため。  
何か、防災訓練に参加できる仕組みがあるといい。  
ニーズにあるが、個人の備蓄物資を町で管理していただきたいというものもある。各地区の防災センターや避難所に保存できるものは備蓄している。  
3日分として5食。避難者 9000 人を見込んで備蓄。  
大松：2週間分は個人でという情報を聞いた。  
戸田：これ以上町でストックするのも困難。ローリングストックとして、普段の食材の購入を多めに買うことで備蓄につながる。皆さんは実施しているか？  
大松：やっていないが、箱買いで水などは購入にしている。  
須賀：備蓄を実施。ペットがいるのでペットの分も備蓄している。ハザードマップも用意。  
戸田：津波のハザードマップでご自宅の範囲は確認されたか？  
須賀：浸水深が3m。避難経路も確認した。  
大松：家に貼っているが確認していない。  
戸田：令和2年に高さまで表示するものになったため、是非確認を。  
須賀：津波の動画を見て3mでも瓦礫に押しつぶされて亡くなられている人が多い。  
戸田：到達に早いところがあれば32分との想定。30分あれば避難可能な場所で一時避難場所を設定している。この情報が町民に伝わらない。  
須賀：CCNCと連携しているか？  
戸田：役場NOWというコーナーで情報発信しても伝わらない。先日はNHKにも取材された。  
大松：知っていれば視聴した。  
須賀：知っているということがとても重要。それをどうするかが難しい。

戸田：事業は妥当のため、予算3点。認知度向上がいるため、管理2点。地域との協働を進めているため協働1点。合計6点。  
大松：予算2点 管理2点 一部取り組んでいるとして協働1点で合計5点  
須賀：大事で妥当予算3点 町民側として知らない、認知が難しい管理2 地域とやっているため協働1点 合計6点  
戸田：お二人の意見を反映してどうするか？  
大松：グループとしては予算事業を3点としてください。

須賀：ホームページを見ているが把握しきれていない。  
大松：知らない町民にも問題がある。  
須賀：当事者意識をどうするか。茨城県だと意識は高い。ここだとあっても震度2。  
大松：熊本地震の現場を見たが、観光として見れる状況。  
須賀：現物を見ると意識が変わる。  
線状降水帯が他の地域で発生しているが、南知多町でも豪雨災害はどうか？

内

容

戸田：平成 20 年に岡崎。それ以前は東海豪雨。平成 24 年の豪雨による内海地区の浸水被害。海からは津波、山からは土砂災害。

# 〈Wグループ〉

## グループワーク記録書

行政	宮地利佳、奥川広康 山本剛、山本剛資	町民	酒井友之、宮本邦彦
施策	4-1 職員の成長とやりがい		
内 容			
<p><b>○予算事業に関する意見交換</b></p> <p>職員研修費について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資格を取得したらその評価として報奨金制度があれば、モチベーションが上がるのではないか。</li> <li>・eラーニングはやっても結果や成果がみえにくい。</li> </ul> <p>職員福利厚生費について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男性の育児休暇は役場などが推進しないと民間（特に中小企業）ではできない。</li> </ul> <p><b>○業務改善に関する意見交換</b></p> <p><b>【4-1①】 【南知多町官民共創事業事例集】を配布</b></p> <p>1. <b>【民間活用の調査研究】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間活力の事例集を作成し情報を全職員で共有することを目的に実施。</li> <li>・令和3年度実施分は、南知多町の官民連携・官民共創事業等の事例集を作成し情報共有を図っている。</li> <li>・令和4年度以降では、引き続き民間活用事例収集を更新し、全職員への情報共有し、職員一人一人が官民連携を積極的活用し、チャレンジし続ける組織風土を構築する。</li> </ul> <p>2. <b>【民間活用による事業実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他の自治体の事例を参考に PPP/PFI 事業の実施。</li> <li>・令和3年度実施分、産業振興課の方で、師崎観光センター周辺整備事業として令和2年度の可能性查により民間業社からの一定の評価をいただき民間が参入していただける可能性があることが得られました。令和3年度については、モデルプランの設定による事業費の精査など具体的な調査を行い再度、民間業者との対話により、PFI 事業として成立することを確認する。</li> </ul> <p>なお、本年度に事業者の募集、契約を経て令和7年度末に共用開始を進めいく。</p> <p>3 <b>【官民共創が見込める事業の創出】</b></p> <p>4 <b>【官民共創事業の推進とプラットフォームの構築】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員による課題の提案と民間企業への公表と提案を受け入れるシステムと推進体制の構築</li> </ul>			

**〈令和3年度実施分〉**

- ・職員アンケートの実施により、職員目線での本町の課題や資源を考えていただき、南知多町の実施例や全国の官民連携事業を参考にして、「やってみたい、地域活性化につながる」案などを考えて頂きました。
- ・職員100名からの回答を頂き、収集と分析を行いました。  
→最も多いのが学校統廃合による廃校利用ならびに漁港・港湾など未利用地を始めとした公共施設の有効活用、空き家や使われていない農地の有効活用などの意見も多かったです。  
その利用方法は民間企業に活用してもらい 体験宿泊施設、BBQ、キャンプ場、エネルギーなどの実証実験場などです。  
官民共創プラットフォームの構築としましては、本年度 株式会社 官民連携事業研究所との協定締結を行いましたので、今後職員のアンケートの分析結果を当研究所と協議のうえ民間企業のプロモートを行い、事業検討をおこなっていきます。

**〈委員の意見〉**

- ・南知多町事例集の中で成功例はあるか。 クラッソーネなど
- ・プラスチック関係で官民共創は何かできることはないか。
- ・官民共創事業の全国の成功事例を研究して取り入れてほしい。

**【令和3年度実績】**

- ・アンケート結果を踏まえ、「評価制度の一部見直し」案を検討し、新たに「2次評価者への意見書」の任意提出制度を導入し、令和4年度より試行運用を決定。また、あわせて評価者スキル向上のための「評価者研修」を実施。

**【令和4年度実施計画】**

- ・評価制度見直しに関する試行結果を検証し、推進内容について改善策の検討の継続。

**【4-1②】**

「職員の意識改革と能力向上」の具体的な施策、推進内容としまして、4つの施策。

- ①人事評価制度の効果的な運用
- ②若手・中堅職員の意識改革と能力向上
- ③管理職の意識改革と能力向上
- ④自己研鑽の支援

- ・④の「自己研鑽の支援」の「e-ラーニング研修の活用と推進」は、作業部会内で検討した結果、2つ目の「若手・中堅職員の意識改革と能力向上」や3つ目の「管理職の意識改革と能力向上」を進めるうえでの「研修」に活用する一つの手段であるため、削除。
- ・「人事評価制度の効率的な運用」を最も優先して取り組むべき事項と考え、重点的な取り組みを実施。

内	容
<p>その取り組みとして、「人事評価制度」について、全職員へのアンケート調査を実施し、結果の分析を行い、改善案を提案。</p> <p>アンケート結果、「現状の評価制度に問題がある。」とした職員が4割以上。「評価の実施」や「目標管理制度・個人面談」などの運用面への問題点を指摘。特に、評価制度をより良いものとするためには、「公正な評価のため、評価者への研修が重要である。」との意見が多数。</p> <p>また、360度評価など「多面評価」を導入するなど「新たな取組が必要である」との意見が半数程度を占めた一方、「評価するためのスキルがなく、難しい。」や「評価業務の負担が増える。」など「必要がない」と感じている職員も半数程度となる結果。</p> <p><b>【令和3年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・アンケート結果を踏まえ、「評価制度の一部見直し」案を検討し、新たに「2次評価者への意見書」の任意提出制度を導入し、令和4年度より試行運用を決定。また、あわせて評価者スキル向上のための「評価者研修」を実施。</li></ul> <p><b>【令和4年度実施計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・評価制度見直しに関する試行結果を検証し、推進内容について改善策の検討の継続。</li></ul> <p>〈委員の意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・やりがいのある報奨制度の確立が必要。</li><li>・評価のための指標となる目標設定が重要。</li><li>・多面評価のニーズもあるため、実現可能な制度設定が重要。</li><li>・職員研修のさらなる充実と成果検証が必要。</li></ul> <p><b>【4-1③】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・現状職員の意識調査を行うため、下記項目について全職員に向けアンケートを実施・分析</li></ul> <ol style="list-style-type: none"><li>①「人事配置の適正化」</li><li>②「育児・介護時の勤務形態の調整・支援」</li><li>③「時間外勤務の削減」</li></ol> <ul style="list-style-type: none"><li>・①「人事配置の適正化」について、今の働き方に満足している職員が半数、仕事と生活の両立について困難や不安を感じている職員も半数。</li><li>また、責任のある職（部長、課長、係長）につきたいかとの質問に対し、つきたいと思う職員と思わない職員が半数、半数、将来の働き方に不安をもっている職員も多い。</li><li>・②「育児・介護時の勤務形態の調整・支援」について、ワークライフバランスをさらに推進していくためには、業務の効率化を図る取組の検討と実施、休暇を取得しやすい職場風土醸成、上司や同僚職員の理解、ライフステージに応じた柔軟な働き</li></ul>	

内 容

方の提供（短時間勤務、時差出勤、在宅勤務等）の施策を実施していくことが必要。

【令和3年度実績】

- ・会計年度任用職員の弾力的配置。
- ・コロナワクチン接種事務横断的協力体制としての分散化人事異動の実施。
- ・コロナ感染症拡大防止対応としての在宅勤務を実施。

【令和4年度実施計画】

- ・横断的な協力体制の構築
- ・在宅勤務及びフレックスタイム一部実証実験
- ・上記施策による時間外勤務削減効果の検証

〈委員の意見〉

- ・役場の仕事は課によって繁忙期、閑散期があると思うので、横断的な協力体制の構築や分散化人事異動の実施は有効な手段と思う。役場がやらないと民間はできないので、模範となるよう施策を実施してもらいたい。

○評価についての意見

評価については、2人の委員共に

予算事業 3 妥当・適切である

行財政改善 3 有効である

マネジメント 1 一部取り組んでいる

との評価を受け。総合評価でiii 概ね順調という評価で特別な意見等はなかった。



# 〈Xグループ〉

## グループワーク記録書

行政	坂口増和、富田和彦 田中直之、大久保美保	町民	山下かず代、鈴木甚八
施策	4-2 業務の高度化、効率化		
内 容			
<p>○予算事業についての意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この情報だけでは、正直よくわからないと委員さんから意見あり (この施策とは関係ないが、観光地として町内の公衆便所を時代にあったものに整備改良してほしいとの要望あり)</li> </ul> <p>○業務改善推進項目についての意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>4-2①政策・調整機能の強化</b> 「事業提案制度の構築」について説明を行った。 職員による事業提案制度を構築し一部の事業実施まで達成できたことは評価できる。今後も保留事業の検討要、また、定期的に職員提案募集の機会ができるようになるとうよい。また、せっかくだいいことをやっているのにホームページを探したが載っていなかった。実施内容を外部に発信する必要である。との意見があった。 また、実施できた事業を紹介した ミナミチタスタイル、会計年度任用職員の活用、電子決裁、フリースペース等</li> <li>・<b>4-2②行政のスリム化・事務の効率化</b> 「テレワークに対応した共有体制の構築」について説明を行った。 電子決裁導入については、一部の事務に導入したことは評価できる。 財務・会計事務の電子決裁導入に向けて検討が必要。 テレワークについては、当初はコロナ対策で実施せざるを得ない部分もあったが、電子決裁導入によりテレワークをしやすい環境が整えられたので働き改革の一環として拡充して欲しい。との意見があった。</li> <li>・<b>4-2③行政情報のデジタル化</b> 「ペーパーレス化の推進」について説明を行った。 職員や議員へのタブレット端末導入など行政情報のデジタル化により、ペーパーレス化による印刷経費が削減(約140万円削減)できた実績は評価できる。こうした実績等をもっと町民に知ってもらうことが必要である。</li> </ul>			

また、小中学校でもタブレット端末を使うようになり、デジタル化の時代になってきた。今後も更なるペーパーレス化（印刷経費削減）を含めた推進を継続していくことが大切である。との意見があった。

○評価についての意見等

- ・ 予算事業の構成についてはいろいろな事業があり適切である。
- ・ 行財政改善については、よくやってくれているが、電子決裁での課題等まだあるため、おおむね有効である。
- ・ マネジメントについては、計画に基づいてマネジメントされているので、取り組んでいる。

# 〈Yグループ〉

## グループワーク記録書

行政	石黒俊光、相川和英 鈴木和芳、森 崇史	町民	原 一雄、中村修見
施策	4-3 町民の満足度向上		
内 容			
<p>司会 相川和英（健康子育て室長）</p> <p>○施策について説明          施策評価書（4-3 町民の満足度向上）について説明</p> <p>○予算事業に関する意見交換          議会予算について、去年は、町会議員選挙の年であったが、無投票選挙であった。立候補者の顔もわからないし、何をしたいのかわからなかった。          投票の参考にしたいので、選挙公報の作成をお願いしたい、</p> <p>○業務改善推進計画書に関する意見交換</p> <p>【4-3①】 鈴木学校教育課長 説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設の利用について、師崎保育所や大井小学校など廃止になった施設の有効活用をしていただきたい。民間への売却によって、雇用が進むようにしていただきたい。</li> <li>・ 学校統合について、再編だよりを回覧でみているが、写真などを使って紙面がわかりやすい。</li> </ul> <p>【4-3②】 石黒防災危機管理室長 説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報、議会だよりについて、今年度は、とても見やすくなった。住民に伝えたい事案を写真や図、大きな字で記載してあるので、わかりやすい。これからも効果的な発信をお願いしたい。</li> <li>・ 情報発信ツールをよく分析し、効果的な情報発信をお願いしたい。情報を見てもらいたい人を想定し、老人なら紙ベース、若者ならメール、ツイッターなど。</li> <li>・ ホームページをもう少し見やすくしてほしい。伝えたい情報をわかりやすく、ポイントをしぼって、掲載してほしい。写真や図を多く掲載してほしい。</li> <li>・ 働く人のために、郵便局以外にコンビニでも申請ができるとよい。</li> </ul>			

内

容

【4-3③】 森社会教育課長 説明

職員の適正管理について、職員の働き方、職員のワークバランスの点から職員数を単純に減らすのではなく、住民サービスの需要と供給のバランスをみて検討してほしい。

○その他施策に関する意見交換

特になし（時間が足りなかった）

# 〈Zグループ〉

## グループワーク記 録 書

行政	山本有里、内田純慈、 坂本有二、山下忠仁	町民	大岩徳夫、目黒昭彦、秦由岐穂
施策	4-4 持続可能な行財政運営		
内 容			
<p>①自己紹介</p> <p>行政→町民の順に興味などを交えて実施</p> <p>目黒様より肩書訂正の報告あり、 誤「知多信金 地域支援部」→正「知多信金 営業統括部 地域貢献課」 事務局の企画政策係には伝えてあるとのこと。</p> <p>②施策評価書等説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策評価書 1～7 説明</li> <li>・ 業務改善推進計画書説明（各項目 1～2 点に絞って説明及び削除・統合した項目の説明） <ul style="list-style-type: none"> <li>4-4 ①「適切な規模の予算管理」</li> <li>4-4 ②「ふるさと納税寄附の確保」</li> <li>4-4 ③「公共施設保有量等の適正化」、「町有財産の処分」</li> </ul> </li> </ul> <p>以上の説明を実施した。</p> <p>③意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4 主な予算事業について <p>秦：P61 の財産一般管理費で集中管理の公用車の運行記録の実施率が 50%と低い が、電子化による入力の手間伸びていないのではないかと？</p> <p>内田：昔は各課で公用車を購入して、維持管理等を実施していたが、稼働率が悪か ったりして効率的でなかったため、総務課で集中管理して総台数を減らすなどして きた。使用者や距離をグループウェアに電子入力することで、すべての職員が確認 でき効率的な運用ができる。入力はさほど手間ではないので、職員に習慣づけして もらいたい。</p> <p>秦：消耗品のなど需用費の一元管理も同様の内容か？</p> <p>高田：基本的には同様の理由で実施しているが、封筒やプリンタートナーなど大量 に購入するものを一括購入している。ボールペンなど細かなものは、かえって事務 が煩雑になるので実施していない。</p> </li> </ul>			

## ・業務改善推進計画書について

目黒：4-4②「クラウドファンディングの導入について」知多信も取組中である、この制度を有意義に使ってほしい。

高田：まだ発表前ですが、知多信様も参加している、ちたクラウドファンディングと南知多町で8/9に協定を締結することとしています。

秦：勉強会の対象は町民等も入るのか？

高田：ちたクラウドファンディングの勉強会は、商工会などを通じて事業者等にできればと考えている。「クラウドファンディングの説明会を開催するので集まってください」という形ではなく、「何かの集まりの機会にクラウドファンディングの説明をさせてもらう」という形の方がよいのではないかと考えている。

秦：4-4③「町有財産の処分」は町民の理解のもと進めてほしいが、どのように進めていくのか？

高田：現在、利活用方針が策定されておらず、売却もしたことがない。計画は30年かけて公共施設の面積を50%削減する目標ですが、これにより他市町並みの状態となります。削減に当たっては、効率的に減らす必要があると考えます。施設を統合することにより、面積は減らすがサービスは残すなど有効的に活用できればと考えます。今後は、公共施設を整理する対策として、専門部署を設置する必要があると考えております。

秦：老人憩いの家と保育園が一緒に入り、集える施設などがあってもいいですね。30年かけて50%削減してやっと他市町並みということで、専門部署を作っても確実に整理していくことも必要と思いました。

大岩：観光の町として、体育館やグラウンドを合宿などで多く使用しているようだが、そういったことへの配慮も考えているか？

高田：民宿などがスポーツ施設の予約を通じて合宿客を集客していることは承知しているので、整備に対しては配慮していく必要もあると考えます。

大岩：4-4②「ふるさと納税寄附の確保」で、農協理事の立場からも、返礼品に農業関係のものが少ないことを憂慮している。

山下：発送までの期限等もあるためか、農業関係の返礼品はなかなか出てきていません。

秦：以前のふるさとチョイスの時は納品のタイミング等が割と楽だったが、さとふるは納期が厳しい。また、農家の方は高齢の方が多いため、パソコンでの募集ページの作成ができないのも要因の一つではないか。募集サイトの作成をレクチャーしてもらえる機会があるとよいと思います。返礼品で定期便も可能なら、そのような出品の方法を教えてほしい。

秦：最後に一言、姫路市がエアコンの温度を25℃に下げたら、(省エネのための冷房温度の制限をやめたら、) 残業時間が減ったとの記事を見ました。歳出の抑制

も重要ですが、それが職員の業務の効率化を下げるようになっていないかも考える必要があると感じました。

#### ④評価発表

まず行政側の評価は、予算2、行財政2、マネジメント1の合計5点「概ね順調」と考えている旨を伝え、それぞれの評価を聞いた。

大岩：予算2、行財政2、マネジメント1の合計5点で、「頑張っている。」

目黒：予算2、行財政3、マネジメント1の合計6点で、「ふるさと納税とクラウドファンディングに着眼したことはとてもよい。」

秦：予算2、行財政2、マネジメント1の合計5点。

3名の評価をまとめて、Zグループの評価は、予算2、行財政2、マネジメント1の合計5点で「概ね順調」とすることとした。

#### ⑤その他の意見

秦：町メールサービスのカテゴリーに「子育て世代」とか「子育て支援」というのを作してほしい。